

「策定の意向あり」 5 年連続で 5 割に届かず 自然災害が最大のリスク

西日本豪雨災害から 7 年、
「策定していない」が「策定の意向あり」を
3 年連続で上回る

中国地方・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2025 年)



本件照会先

土川 英樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中国地方の企業において、事業継続計画(BCP)を「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の 3 つをあわせた『策定の意向あり』の割合は 45.4%となった。5 年連続で半数を下回り、ほぼ横ばいの状況となっている。一方、「策定していない」は 46.6%となり、3 年連続で『策定の意向あり』を上回った。事業の継続が困難になると想定されるリスクとしては、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が 70.2%で突出して高かった。また、事業中断リスクへの備えでは、「従業員の安否確認手段の整備」が 64.9%で最も高かった。

※帝国データバンクでは、2025 年の事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査を実施し、

広島支店で中国地方に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間は 2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)。

調査対象は 2053 社で、有効回答企業数は 716 社(回答率 34.9%)。

1.「策定の意向あり」は45.4%、5年連続で半数を下回る 「策定していない」が「策定の意向あり」を3年連続で上回る

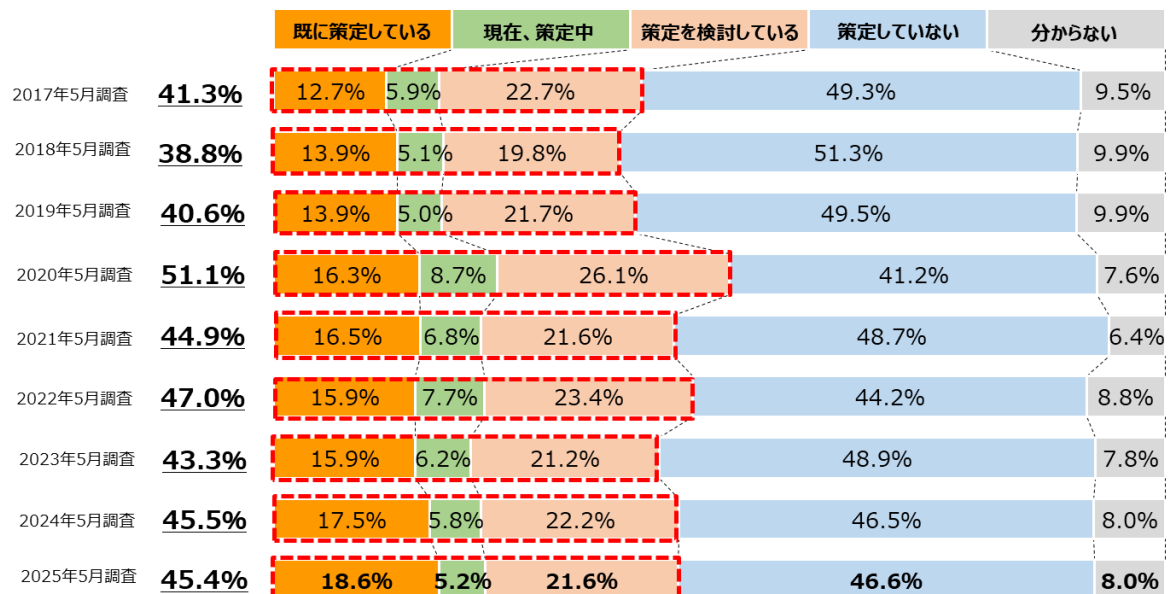
中国地方に本社を置く企業に対して、自社における事業継続計画(BCP)の策定状況を尋ねたところ、『策定の意向あり』が716社中325社、構成比45.4%を占めて5割を下回った。内訳は、「既に策定している」が18.6%(133社)、「現在、策定中」が5.2%(37社)、「策定を検討している」が21.6%(155社)となった。

なお、「既に策定している」についてみると、2017年5月調査(12.7%)以降、わずかながら年々、上昇傾向で推移し、今回の2025年5月調査(18.6%)では、2017年5月より5.9ポイント増加した。

『策定の意向あり』の推移をみると、西日本豪雨災害(2018年7月)のあった翌年の2019年5月調査が40.6%であった。また、未曾有のコロナ禍で国内経済が著しく停滞した2020年5月調査では51.1%に上昇した。しかし、その後は5年連続で半数に届かず、BCPへの取り組みは進んでいないことが分かった。

一方、「策定していない」は46.6%(334社)となり、3年連続で『策定の意向あり』を上回った。なお、「分からない」は8.0%(57社)だった。

中国地方 業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1：母数は有効回答企業716社。2024年5月調査は761社、2023年5月調査は756社、2022年5月調査は736社、2021年5月調査は661社、2020年5月調査は655社、2019年5月調査は525社、2018年5月調査は546社、2017年5月調査は560社

注2：下線の値は赤枠が指す『策定の意向あり』（「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

2. 全国比較・規模別・業種別・中国 5 県別

全国と比較すると、『策定の意向あり』では、「全国」(構成比 49.7%・5293 社)を 4.3 ポイント下回った。一方、「策定していない」では、「全国」(41.5%・4417 社)を 5.1 ポイント上回り、策定状況は全国より遅れていることが分かった。

規模別でみると、『策定の意向あり』では、「大企業」が構成比 65.9%(60 社)で最も高く、「中小企業」が 42.4%(265 社)、「小規模企業」が 29.5%(69 社)で続き、規模が大きいほど策定している企業の割合が高かった。

一方、「策定していない」では、「小規模企業」が 60.3%(141 社)で最も高く、「中小企業」が 49.6%(310 社)、「大企業」が 26.4%(24 社)で続き、規模が小さいほど策定していない企業の割合が高かった。

業種別(母数 30 社以上)でみると、『策定の意向あり』では、「サービス」が構成比 51.2%(62 社)で最も高く、「製造」が 50.3%(93 社)、「卸売」が 45.6%(77 社)で続いた。

一方、「策定していない」では、「運輸・倉庫」が 58.1%(18 社)で最も高く、「小売」(53.2%・41 社)、「建設」が 48.4%(45 社)で続いた。

県別でみると、『策定の意向あり』では、「鳥取」が構成比 55.9%(33 社)で最も高く、「岡山」が 50.0%(84 社)、「広島」が 47.3%(121 社)で続いた。

一方、「策定していない」では、「島根」が構成比 57.4%(58 社)で最も高く、「山口」が 50.8%(67 社)、「広島」が 44.9%(115 社)で続いた。

中国地方 事業継続計画(BCP)の策定状況

（構成比％、カッコ内社数）

2025年5月調査					策定していない	分からない	合計
	策定の意向あり	既に策定している	現在、策定中	策定を 検討している			
全国	49.7 (5,293)	20.4 (2,168)	7.4 (784)	22.0 (2,341)	41.5 (4,417)	8.8 (935)	100.0 (10,645)
中国	45.4 (325)	18.6 (133)	5.2 (37)	21.6 (155)	46.6 (334)	8.0 (57)	100.0 (716)
大企業	65.9 (60)	33.0 (30)	6.6 (6)	26.4 (24)	26.4 (24)	7.7 (7)	100.0 (91)
中小企業	42.4 (265)	16.5 (103)	5.0 (31)	21.0 (131)	49.6 (310)	8.0 (50)	100.0 (625)
うち小規模	29.5 (69)	8.1 (19)	4.7 (11)	16.7 (39)	60.3 (141)	10.3 (24)	100.0 (234)
農・林・水産	22.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.2 (2)	77.8 (7)	0.0 (0)	100.0 (9)
金融	77.8 (7)	55.6 (5)	11.1 (1)	11.1 (1)	11.1 (1)	11.1 (1)	100.0 (9)
建設	40.9 (38)	19.4 (18)	4.3 (4)	17.2 (16)	48.4 (45)	10.8 (10)	100.0 (93)
不動産	30.0 (6)	15.0 (3)	10.0 (2)	5.0 (1)	65.0 (13)	5.0 (1)	100.0 (20)
製造	50.3 (93)	17.8 (33)	5.4 (10)	27.0 (50)	42.7 (79)	7.0 (13)	100.0 (185)
卸売	45.6 (77)	16.0 (27)	7.1 (12)	22.5 (38)	47.3 (80)	7.1 (12)	100.0 (169)
小売	35.1 (27)	13.0 (10)	5.2 (4)	16.9 (13)	53.2 (41)	11.7 (9)	100.0 (77)
運輸・倉庫	41.9 (13)	25.8 (8)	0.0 (0)	16.1 (5)	58.1 (18)	0.0 (0)	100.0 (31)
サービス	51.2 (62)	24.0 (29)	3.3 (4)	24.0 (29)	39.7 (48)	9.1 (11)	100.0 (121)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
鳥取	55.9 (33)	25.4 (15)	3.4 (2)	27.1 (16)	40.7 (24)	3.4 (2)	100.0 (59)
島根	28.7 (29)	10.9 (11)	5.0 (5)	12.9 (13)	57.4 (58)	13.9 (14)	100.0 (101)
岡山	50.0 (84)	23.2 (39)	3.6 (6)	23.2 (39)	41.7 (70)	8.3 (14)	100.0 (168)
広島	47.3 (121)	18.4 (47)	7.8 (20)	21.1 (54)	44.9 (115)	7.8 (20)	100.0 (256)
山口	43.9 (58)	15.9 (21)	3.0 (4)	25.0 (33)	50.8 (67)	5.3 (7)	100.0 (132)

注1: 網掛けは、中国地方の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業716社

3. 想定リスク、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が70.2%で最多

事業継続計画(BCP)について、『策定の意向あり』(「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」)の325社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ(複数回答、以下同)、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が構成比70.2%(228社)を占め、突出して高かった。次いで、「情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)」(41.5%・135社)、「感染症(インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど)」(40.2%・131社)、「設備の故障」(37.5%・122社)、「インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断」(34.8%・113社)、「取引先の倒産・廃業」(31.1%・101社)が続いた。

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	70.2%	81.7%	67.5%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	41.5%	55.0%	38.5%
・ 感染症(インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど)	40.3%	51.7%	37.7%
・ 設備の故障	37.5%	25.0%	40.4%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	34.8%	33.3%	35.1%
・ 取引先の倒産・廃業	31.1%	18.3%	34.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業325社

4. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が64.9%でトップ

事業継続計画(BCP)について、『策定の意向あり』(「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」)の企業325社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのようなことを実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が構成比64.9%(211社)で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「情報システムのバックアップ」(58.2%・189社)が5割を超えて続いた。以下、「災害保険への加入」(43.4%・141社)、「緊急時の指揮・命令系統の構築」(39.7%・129社)、「調達先・仕入先の分散」(35.1%・114社)、「事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)」(33.2%・108社)が続いた。

事業が中断するリスクに備えて実施・検討していること（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	64.9%	73.3%	63.0%
・ 情報システムのバックアップ	58.2%	65.0%	56.6%
・ 災害保険への加入	43.4%	36.7%	44.9%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	39.7%	41.7%	39.2%
・ 調達先・仕入先の分散	35.1%	40.0%	34.0%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	33.2%	40.0%	31.7%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業325社

5. 策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が 42.4%

事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業 334 社に対して、その理由を尋ねたところ(複数回答、以下同)、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が構成比 42.2%(141 社)でトップとなった。次いで、「策定する時間を確保できない」(29.9%・100 社)、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(29.3%・98 社)、「策定する人材を確保できない」(28.1%・94 社)、「自社のみ策定しても効果が期待できない」(21.6%・72 社)、「策定する必要性を感じない」(20.1%・67 社)が続いた。

事業継続計画(BCP)を策定していない理由 (複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	42.2%	41.7%	42.3%
・ 策定する時間を確保できない	29.9%	33.3%	29.7%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	29.3%	45.8%	28.1%
・ 策定する人材を確保できない	28.1%	37.5%	27.4%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	21.6%	8.3%	22.6%
・ 策定する必要性を感じない	20.1%	12.5%	20.6%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業334社

まとめ

物価高や人手不足などが経営課題となる企業が多いなか、スキルやノウハウの蓄積に人手や費用がかかるBCP策定への取り組みは、まだまだ進んでいない状況にあることが分かった。近年、身代金要求型ウイルスによるサイバー攻撃は頻発し、巧妙化しており、企業活動に多大な損害を与えるケースも見受けられる。

一方で、突発的かつ予測不可能な事態に対して、安定的な事業運営や早期に復旧させるためには、自社の事業中断につながるリスクを把握し、BCPを策定して、実際の災害発生を想定した実践的な社内訓練が必要である。

企業からの声

- ・万が一に備え、BCP があれば安心できるが、対策費用の捉え方は経営者の判断次第 (不動産・広島)
- ・近年は BCP の範囲が広範囲に及んでいるため見直しが必要 (繊維製品卸売・広島)
- ・すべてのリスクに備えられない。また、すべてに備えられる潤沢な資金もない (製造・岡山)
- ・現在、対応マニュアルを作成している (サービス・岡山)
- ・南海トラフ地震の発生に対する危機管理の強化を検討中 (電気機械製造・岡山)
- ・社員の意識を高めることが必要 (自動車部品小売・岡山)
- ・時代が複雑で全てに対処できない。また、過去に経験のない自然災害への準備は容易でない(製造・山口)
- ・自社に余力があれば、懸念することも少ない (建設・山口)
- ・実際に想定したリスクが発生した場合に、実践できるかが不安 (建設・鳥取)
- ・策定しようにもスキルやノウハウがない (運輸・倉庫・島根)
- ・自然災害のリスクを考え準備を徹底し、過去の災害には対応した (機械製造・島根)